

平成 29 年 7 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 3 月 15 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまぜんホームズ

コード番号 1440

URL <http://www.yamazen-k.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 前野 一馬

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 浅野 豊美

TEL 0594-48-5224

中間発行者情報提出予定日 平成 29 年 4 月 28 日

配当支払開始予定日 : —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 29 年 7 月期中間期の業績（平成 28 年 8 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 7 月期中間期	2,774	—	△10	—	△35	—	△74	—
28 年 7 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29 年 7 月期中間期	△49.70	—
28 年 7 月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、平成 28 年 10 月 31 日付で普通株式 1 株につき、100 株の割合で株式分割を行っております。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 当社は、平成 28 年 7 月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、平成 28 年 7 月期中間期の数値及び対前年増減率を記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 7 月期中間期	3,891	533	13.7	355.71
28 年 7 月期	3,844	608	15.8	405.42

（参考）自己資本 29 年 7 月期中間期 533 百万円 28 年 7 月期 608 百万円

（注）1. 当社は、平成 28 年 10 月 31 日付で普通株式 1 株につき、100 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 7 月期	—	—	—
29 年 7 月期	—	—	—
29 年 7 月期（予想）	—	—	—

3. 平成 29 年 7 月期の業績予想（平成 28 年 8 月 1 日～平成 29 年 7 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,776	126.8	128	130.0	84	111.8	53	152.1	35.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期中間期	1,500,000株	28年7月期	15,000株
② 期末自己株式数	29年7月期中間期	—株	28年7月期	—株
③ 期中平均株式数	29年7月期中間期	1,500,000株	28年7月期中間期	—株

(注) 当社は、平成28年10月31日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準ずる中間監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予測に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国新政権の経済政策によるプラス要因の影響から、緩やかな回復基調が続いております。しかし、為替相場や株式市場では、上下変動が激しく、個人消費の鈍化が継続しており、世界経済で見ると未だ不透明感が満ちております。

住宅業界では、国土交通省一戸建住宅着工年次統計の公表資料によると、平成 26 年 4 月 1 日からの消費税率 8 %へ引き上げ後も、東海三県（愛知県、三重県、岐阜県）合計の一戸建住宅着工数は平成 26 年度の 48,741 戸から、平成 28 年度の 50,860 戸へ、2 年で 4.3%増と緩やかに上方推移しております。

このような市場環境の中で、Yesta!湖南ショールーム（滋賀県湖南市）を平成 29 年 1 月 28 日に開設し、三重県と同質的な市場環境である滋賀県へ市場開拓の取組みを始めました。明瞭明解で売れ筋商品である「わんこパック」の提供に努めていき、注文住宅・分譲住宅・不動産販売業務において、積極的な販売促進活動を行ってまいります。

これらの結果、売上高は 2,774,243 千円、営業損失は 10,891 千円、経常損失は 35,117 千円、中間純損失 74,551 千円となりました。

また、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません（以下において同じ）。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。

<セグメント別の業績概要>

① 戸建住宅事業

注文住宅を主力事業とする当社において、「わんこパック」を 41 棟及びそれ以外の注文住宅 31 棟、分譲住宅 6 棟の合計 78 棟を引き渡し、注文住宅・分譲住宅用土地 16 筆、転売用土地 2 筆等の売上により、売上高は 2,509,442 千円、営業利益は 45,473 千円となりました。

② 飲食事業

平成 28 年 5 月に株式会社 Inspire Japan を吸収合併したことにより、飲食事業部を開設しました。宙乃台所・大安店と海津店、だるまうなぎ・多度本店、レップェル・半田店、ブラボーステーク四日市店の 5 店舗合計売上高は 239,247 千円、営業損失は 40,943 千円となりました。

③ その他事業

その他事業の主な売上高は、介護事業であります。グループホーム「マミーハウス介護センター」の運営等による売上高は 25,554 千円、営業損失は 15,422 千円となりました。人材採用費及び人材確保に係るコストの上昇等の影響を受けました。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は 2,828,240 千円で、前事業年度末に比べ 32,539 千円減少しております。繰延税金資産の減少 35,383 千円、売掛金の減少 31,787 千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は 1,063,599 千円で、前事業年度末に比べ 79,502 千円増加しております。建物の増加 42,107 千円、土地の増加 30,000 千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は 2,442,288 千円で、前事業年度末に比べ 143,175 千円減少しております。1 年内返済予定の長期借入金の減少 237,892 千円、工事未払金の減少 40,111 千円、未成工事受入金の増加 193,023 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は915,980千円で、前事業年度末に比べ264,690千円増加しております。長期借入金の増加166,509千円、社債の増加65,000千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における、純資産の残高は533,571千円で、前事業年度末に比べ74,551千円減少しております。当中間純損失による減少74,551千円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金同等物(以下「資金」という)の残高は、615,223千円で、前事業年度末に比べ、26,508千円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、110,515千円となりました。これは主に、未成工事受入金193,023千円の増加、販売用不動産121,193千円減少等で資金が増加した一方で、未成工事支出金230,111千円が増加したこと等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41,297千円となりました。これは主に、定期預金の払出による収入72,763千円等で資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出105,019千円、定期預金の預入による支出3,563千円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42,709千円となりました。これは主に、社債の純増加額76,000千円により資金が増加したものの、長期借入金の純減少額71,383千円、短期借入金の純減少額30,060千円等により資金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成29年7月期の通期業績予想につきまして、平成29年3月3日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当中間会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,608	664,917
売掛金	35,572	3,784
販売用不動産	1,165,632	1,044,439
未成工事支出金	780,850	1,010,961
原材料及び貯蔵品	6,748	9,222
前渡金	17,639	6,103
前払費用	17,976	3,332
未収入金	20,509	31,080
短期貸付金	9,652	390
繰延税金資産	63,887	28,504
その他	35,465	25,504
貸倒引当金	△763	—
流動資産合計	2,860,780	2,828,240
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	568,283	610,390
構築物（純額）	54,294	53,112
機械及び装置（純額）	18,716	17,501
車両運搬具（純額）	1,947	973
工具、器具及び備品（純額）	22,675	16,882
土地	86,770	116,770
建設仮勘定	—	10,033
リース資産（純額）	107,160	94,966
有形固定資産合計	859,848	920,631
無形固定資産		
ソフトウェア	4,200	4,543
その他	6,393	6,359
無形固定資産合計	10,593	10,902
投資その他の資産		
関係会社株式	1,763	1,763
関係会社出資金	10,000	13,000
差入保証金	37,607	44,743
繰延税金資産	1,738	—
その他	62,546	72,557
投資その他の資産合計	113,654	132,064
固定資産合計	984,096	1,063,599
資産合計	3,844,876	3,891,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当中間会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,037	16,496
工事未払金	368,300	328,189
短期借入金	679,860	649,800
1年内償還予定の社債	39,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	530,835	292,942
リース債務	34,329	35,137
未払金	54,828	51,417
未払費用	69,794	42,390
未払法人税等	953	1,127
預り金	36,549	25,089
未成工事受入金	748,587	941,610
賞与引当金	8,386	8,087
流動負債合計	2,585,463	2,442,288
固定負債		
社債	120,000	185,000
長期借入金	441,919	608,429
リース債務	83,378	69,677
長期未払金	—	45,142
繰延税金負債	—	1,144
預り保証金	1,233	1,823
資産除去債務	4,759	4,763
固定負債合計	651,290	915,980
負債合計	3,236,753	3,358,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	480,000	480,000
資本剰余金合計	480,000	480,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	28,122	△46,428
利益剰余金合計	98,122	23,571
株主資本合計	608,122	533,571
純資産合計	608,122	533,571
負債純資産合計	3,844,876	3,891,840

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	
完成工事高	2,499,371
兼業事業売上高	274,872
売上高合計	2,774,243
売上原価	
完成工事原価	1,902,718
兼業事業売上原価	94,996
売上原価合計	1,997,714
売上総利益	776,528
販売費及び一般管理費	787,420
営業損失(△)	△10,891
営業外収益	
受取利息	255
受取保険金	5,619
受取手数料	1,784
貸倒引当金戻入額	763
その他	1,602
営業外収益合計	10,025
営業外費用	
支払利息	25,376
社債利息	178
株式上場費用	7,950
その他	746
営業外費用合計	34,251
経常損失(△)	△35,117
税引前中間純損失(△)	△35,117
法人税、住民税及び事業税	1,167
法人税等調整額	38,266
法人税等合計	39,433
中間純損失(△)	△74,551

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成28年8月1日	至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)		△35,117
減価償却費		49,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△763
賞与引当金の増減額(△は減少)		△298
受取利息及び受取配当金		△255
支払利息		25,554
売上債権の増減額(△は増加)		31,787
販売用不動産の増減額(△は増加)		121,193
未成工事支出金の増減額(△は増加)		△230,111
原材料及び貯蔵品の増減額(△は増加)		△2,473
仕入債務の増減額(△は減少)		2,458
未払金の増減額(△は減少)		1,419
未成工事受入金の増減額(△は減少)		193,023
その他		△18,966
小計		136,809
利息及び配当金の受取額		255
利息の支払額		△25,554
法人税等の支払額		△994
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△3,563
定期預金の払出による収入		72,763
有形固定資産の取得による支出		△105,019
無形固定資産の取得による支出		△1,060
貸付金の回収による収入		4,563
保証金の差入による支出		△7,413
保証金の返還による収入		277
保険積立金の積立による支出		△1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		△30,060
長期借入れによる収入		134,050
長期借入金の返済による支出		△205,433
社債の発行による収入		100,000
社債の償還による支出		△24,000
リース債務の返済による支出		△17,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		26,508
現金及び現金同等物の期首残高		588,715
現金及び現金同等物の中間期末残高		615,223

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戸建住宅事業」は、主に戸建住宅の施工及び販売を行っております。

「飲食事業」は、主に外食店舗の運営等を行っております。

「その他事業」は、グループホームの運営、賃貸アパートの管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間会計期間(自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	戸建住宅事業	飲食事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,509,442	239,247	25,554	2,774,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,509,442	239,247	25,554	2,774,243
セグメント利益	45,473	△40,943	△15,422	△10,891
セグメント資産	3,096,766	699,110	95,964	3,891,840
その他の項目				
減価償却費	25,797	21,482	2,081	49,360
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	99,177	11,276	—	110,453

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。